

## 平成 20 年度事業報告

### 事業概要

平成 20 年度の我が国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、後半には急激に景気が後退した。また、雇用情勢が悪化し企業の資金繰りも厳しい状況となった。平成 20 年度の国内総生産の実質成長率は、マイナス 3.5%程度（名目成長率はマイナス 3.7%程度）となった。

このような状況のもと、当協会としては積極的な営業展開を進めたが、20 年度の事業収入は 105.1 億円（ソリューション事業収入 81.5 億円、コンテンツ事業収入 23.6 億円）で、前年度に比べ 10.2%の減少となった。

これら事業収入に対する事業経費は 81 億円（ソリューション事業経費 70.8 億円、コンテンツ事業経費 10.2 億円）で、前年度に比べ 4.7%の減少となった。

20 年度の契約額については、防災関連業務で豪雨監視や温暖化対策検討等の受注があったものの、道路や空港関連業務の契約額が減少したため、前年度に比べ 2.5 億円減の 111.2 億円となった。

一方、賛助員会費、補助金等の収入は 9 百万円で気象知識の普及、広報、調査研究等の賛助員会費、補助金等を用いて行う事業の事業費は 22 百万円で前年度に比べ 27 百万円の減となった。

この結果、事業収入の減少が経費の減少を大きく上回り、税引前当期欠損金が 3.0 億円となり、正味財産は 34.0 億円から 31.0 億円に減少した。

ソリューション事業：気象・海象・環境等の分野において現象の観測、解析、調査、予測、

システム設計等を行い、顧客の事業支援や問題解決を行うコンサルティング業務

コンテンツ事業：天気予報、身近な生活気象情報（レジャー・健康・流通等）、住民向け防災情報等を各メディア、モバイル、ポータルサイト等を通じて提供する業務

### 事業内容

#### (1) 気象知識普及事業

気象・気候等に関する講演会・講習会に講師を派遣した。(105 回)

地方自治体の防災フェアに協賛した。(1 回)

気象事業貢献者の顕彰(岡田賞)及び育英事業を実施した。

電力及び鉄道気象連絡会の事務局業務を実施した。

#### (2) 補助金・助成金事業

実施せず。

#### (3) 研究開発事業

SYNFOS（総合数値予測モデル）に GPS 可降水量などの観測値を取り込むデータ同化

手法を導入した SYNPOS-3D を開発し、短時間予測の精度向上を図った。  
強風監視および予測手法としてレーダ・ネットワークを用いた強風ナウキャスト手法の開発を行った。

#### (4) ソリューション事業

新規事業として次の業務を実施した。

局地的豪雨予測技術検討業務

地球温暖化モニタリング検討業務

X-net レーダー観測網（防災科学技術研究所他）関連業務

継続事業として次の業務を実施した。

河川やダム管理のための降雨・出水の解析及び予測業務

河川、道路、防災等の総合システム構築及び情報提供業務

土砂災害警戒情報運用検討及びシステム構築業務

高潮、波浪対策に関する解析・予測業務

気候変動に伴う影響調査業務

太陽光発電や風力発電事業のための環境調査業務

光化学オキシダント対策調査業務

発電所・清掃工場等の建設に伴う環境影響調査業務

道路・電力・鉄道・海運等事業者向け気象コンサルティング及びシステム構築業務

地震データの収集解析業務

#### (5) コンテンツ事業

新規事業として次の業務を実施した。

tenki.jp のリニューアルを実施

継続事業として次の業務を実施した。

テレビ、ラジオ、新聞、NTT 等へ気象等コンテンツの提供業務

モバイル・ポータルサイト事業者等への気象等コンテンツの提供業務

住民や施設利用者のための公開情報サイト等への情報提供業務

医療・健康に係わる花粉飛散情報や熱中症予防情報等の提供業務

業務処理体制及び業務処理環境の整備等

一般財団法人への移行申請を行った。（平成 21 年 3 月）

生産性向上のため業務処理体制を地域支社制から事業部制へ変換する検討を行った。

管理系、営業系、技術系の全国集合研修を行った。

コンプライアンス研修を充実させ、法令遵守に努めた。

年度末における協会の株式保有状況は次のとおりである。

企業名	株式会社ハレックス	
事務所の所在地	東京都品川区東五反田2丁目7番8号	
資本金等	100百万円	
事業内容	気象・地震・防災および生活関連情報の提供 気象・地震・防災および生活関連情報の活用に関するコンサルティング 情報処理システムの開発および販売ならびにコンサルティング 気象・地震・防災および生活関連情報に関する教育および関連事業、 研究会セミナーの企画ならびに図書の出版 労働者派遣事業 その他前各号に附帯関連する一切の事業	
役員数	取締役8名、監査役2名	
代表者の氏名	越智正昭	
従業員数	158名（契約社員の134名を含む）	
当協会の保有する株式の数	1,000株	
全株に占める割合	8.9%	
保有する理由	気象情報提供サービス体系を作るため	
株式の入手日	平成5年3月25日	
当協会との関係	人事	取締役副社長1名派遣
	取引	気象情報提供業務の受発注